

# 貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

株式会社JALサンライト

単位: 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>(1,240,072,671)</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>(176,386,414)</b>
現金・預金	5,705,590	営業未払金	54,499,889
営業未収入金	184,694,135	未払費用	17,479,456
未収入金	144,870	未払法人税個別帰属額	72,340,773
棚卸資産	5,463,230	未払法人税等	15,523,700
短期貸付金	1,010,989,401	未払金	392,461
立替金	6,265,573	未払消費税	13,874,930
前払費用	26,173,777	預り金	2,117,505
その他流動資産	636,095	その他流動負債	157,700
<b>【固定資産】</b>	<b>(263,588,034)</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>(175,439,303)</b>
(有形固定資産)	<b>(125,050,284)</b>	退職給付引当金	168,700,635
建物	243,812,282	その他固定負債	6,738,668
建物減価償却累計額	△ 212,936,135		
構築物	2,364,231	負債の部合計	<b>351,825,717</b>
構築物減価償却累計額	△ 2,364,221		
工具器具備品	17,214,277	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具備品減価償却累計額	△ 14,940,068	株主資本	
土地	91,899,918	【資本金】	<b>(20,000,000)</b>
(無形固定資産)	<b>(6,259,400)</b>	【利益剰余金】	<b>(1,131,834,988)</b>
電話加入権	1,100,800	利益準備金	5,000,000
ソフトウェア	5,158,600	雇用対策準備積立金	30,000,000
		繰越利益剰余金	1,096,834,988
(投資その他の資産)	<b>(132,278,350)</b>		
投資有価証券	50,000,000		
長期貸付金	3,420,000		
繰延税金資産	78,858,350		
		純資産の部合計	<b>1,151,834,988</b>
資産の部合計	<b>1,503,660,705</b>	負債・純資産の部合計	<b>1,503,660,705</b>

# 個別注記表

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

株式会社JALサンライト

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しています。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法及び定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2007年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額に基づき計上しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 収益の計上基準

当社は、日本航空株式会社からの受託契約に基づく事務代行サービスを提供しており、

定額部分については契約期間にわたって、従量部分については役務提供完了の時点で収益を認識しております。

#### (2) 費用の計上基準

費用については、発生主義により認識し計上しております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式……………400株

### 2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
令和4年6月16日開催の第48回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 89,697,016円

1株当たりの配当額 224,242.54円

配当の原資 利益剰余金

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月16日